

補助事業番号 21-121

補助事業名 平成 21 年度国際貿易・投資に関する調査研究等補助事業

補助事業者名 財団法人 国際貿易投資研究所

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

機械工業を中心に世界の貿易・投資の最新の動向及び企業活動の国際化に関する調査研究、同成果の発表等を通じ、我が国機械工業の積極的な国際事業展開の促進を図り、もって機械工業の振興に寄与する。

当研究所の主題でもある、世界の貿易、投資は、グローバリゼーションの進展、ITの普及、世界的な FTA 締結の動き、新興国の台頭などにより近年、増勢を強めている。この流れに大きく貢献しているのが機械工業による国際的生産ネットワークの構築や国際調達・販売などの諸活動である。これに伴い各国の企業・産業は、先進、開発途上を問わず、予想以上のスピードで国際的事業展開を図っている状況にある。

その中で我が国の機械工業が主要プレーヤーの一人であることは言うに及ばないが、急激に変貌し新たな競争相手が登場する国際市場の影響を受ける度合いも強くなっている。我が国機械工業・企業としては最新のこうした世界情勢を踏まえた新たな企業経営戦略を立てることが求められている。この意味において機械工業の貿易・投資に関する最新の動向を世界レベルでとらえることは重要かつ緊急性の高いものとなっている。当研究所では、我が国機械工業界の情報ニーズに応えるべく調査研究事業及び成果普及事業を実施し、我が国機械工業の今後の発展に資することとしたい。

(2) 実施内容

①調査研究事業

ア. [欧米の対アジア F T A 戦略と我が国への影響](#)

(ア) 米国

アジア太平洋地域の FTA ネットワークから大きな影響を受ける日本としてもオバマ政権が取りうる政策や傾向を把握する必要がある。本研究においてこうした問題意識から米国の政策を分析した。

(イ) E U

計画変更により中止

イ. [東アジアの機械工業集積と域内分業](#)

計画変更により中止

ウ. 東アジアの国際物流の現状と課題

東アジアのいま一つの核である「ASEAN を中心とした地域」の最近の物流事情と課題について、物流政策、インフラ、物流企業などの観点から研究するとともに、北東アジア物流において大きな役割を占めている「韓国」の港湾物流政策と港湾の開発動向を調査した。

エ. 新興国の経済発展と我が国の貿易・直接投資

(ア) B R I C s の持続的成長の可能性と我が国との経済関係の将来

金融危機後における BRICs 各国の現状と対応に関し、ブラジルの対外関係、ロシア経済への影響と日露貿易、中国労働市場の新たな展開、インドの電力不足と環境問題等について調査研究した。

(イ) ポスト B R I C s の経済発展要因・課題と我が国との経済関係の方向性

ポスト BRICs として注目される新興国の中からベトナムとトルコを取り上げ、ベトナムについては、メコン経済圏におけるベトナムの経済発展要因と課題、トルコについては、新興経済国トルコの現状と金融危機の影響について調査研究した。

(ウ) イスラム諸国でのビジネスの基盤をなすイスラム・ビジネス法の実態

「イスラム金融」と称する金融システムは決して一つではなく、国によって、或いは金融機関によってさまざまな形態が存在する事実が明らかにされた。今年度はその多様性がどこから来るのか。イスラム金融が準拠する法的基盤、政府行政の親和性、国際的な協調姿勢などにみられる国ごとの相違性に焦点をあてた研究を行った。

オ. 米国におけるオフショア・アウトソーシングとその経済的影響

オフショアリング先の決定にあたり、生産コスト、賃金、輸送コスト等様々な要因が影響を与えることが知られているが、その中でどの要因が地域別に重要なのか、またそうした要因が近年におけるアジアやメキシコ等における低賃金地域への立地見直しに見られるように、どのように変化しているのかを自動車産業のオフショアリングを中心に分析した。

カ. 我が国経済の構造変化と産業関連分析

経済活動に伴う温室効果ガス、とりわけ CO₂ の排出量の予測について、ITI が開発・維持している産業関連ダイナミック・モデル (JIDEA) により検討分析した。

キ. 我が国の地域ブランドの創生・育成と地域の国際化・活性化

対象地域として日立とりあげた。「日立地区における中小企業の国際化支援について、ジェットロ R I T (地域間交流支援) 事業と日立地区企業の海外との産業交流の可能性について、中国ビジネス展開の 3 つの SETP とブリッジコーディネーターの役割、パラダイムシフトと日立ブランドの確立」について分析した。

②成果普及事業

2009年8月5日(水) セミナー『中国現代物流を展望する』を開催した。

2. 予想される事業実施効果

①

ア. 欧米の対アジア FTA 戦略と我が国への影響

(ア) 米国

米国の通商政策及び FTA 政策を研究する者にとって貴重であり、また前政権との違いを含めオバマ政権の通商政策を俯瞰するうえで日本企業等の参考に資するものである。

(イ) EU

計画変更により中止

イ. 東アジアの機械工業集積と域内分業

計画変更により中止

ウ. 東アジアの国際物流の現状と課題

ASEAN諸国の物流及びインフラの現況を簡潔に取りまとめてあり、物流専門家以外でも現状を把握するのに便利であり、さらにまた日本企業の今後のASEAN諸国における事業展開を考える際の参考となろう

エ. 新興国の経済発展と我が国の貿易・直接投資

(ア) BRICs の持続的成長の可能性と我が国との経済関係の将来

ブラジルの対外政策の動向が各国経済に影響を与えられるので関係企業に活用される見通しは大である。ロシアの政治・経済、資源問題、鉄鋼、日露関係の内極東地域に関心のある者にとっては有益であり貴重な情報源である。中国労働市場の情報と分析は関係企業にとって有益でありマクロの中国経済を分析する上で参考になる。

(イ) ポスト BRICs の経済発展要因・課題と我が国との経済関係の方向性

ポスト BRICs として注目される新興国の中からベトナムとトルコを取り上げた。ベトナムについては投資環境についての最新情報、またトルコについては金融構造と企業構造の分析結果は、日本企業の両国への事業展開を考える際の参考となる。

(ウ) イスラム諸国でのビジネスの基盤をなすイスラム・ビジネス法の実態

イスラム金融は国等によって異なるなど多様性をもっているが、中東からアジアにまたがる地域を対象としたことから、イスラム金融の多様性の実態を明らかにしており、イスラム金融に取り組むものにとって有用であり我が国企業の参考となる。

オ. 米国におけるオフショア・アウトソーシングとその経済的影響に関する調査研究

米国の自動車産業を取り上げ部品調達に係るオフショアリングについて、メキシ

コ、中国の立地評価、部品の種類別の動向の把握を行うとともにフォルクスワーゲンの市場戦略及びGMのグローバル戦略を分析した結果は、我が自動車産業のグローバル戦略を考える際に参考となろう

カ. 我が国経済の構造変化と産業連関分析

ITIが開発・維持している産業連関ダイナミック・モデル (JIDEA) による日本経済の未来展望に基づいた CO2 排出量予測は、方法論研究の一つの成果であるとともに、また、有効な予測方法の提案であり、今後の日本経済・産業の構造変化に関する政策形成・企業戦略立案に寄与するであろう。

キ. 我が国の地域ブランドの創生・育成と地域の国際化・活性化に関する調査研究

産業の空洞化に悩み、国際的な産業調整に積極的に取り組みたいとする企業城下町にとって今後の方向性を考えるときの参考の一つになるものと期待される。また、他地域における町おこし、地場産業復興にもつながることが期待される。

②成果普及事業

中国の現代物流について、中国の物流政策、貨物輸送と物流インフラ、港湾整備と港湾物流及び物流企業の（日系、地場）の展開のテーマでセミナーを開催し関係企業等の参加者からは満足しているとの意見が多数を占め好評であった。

3. 本事業により作成した印刷物等

①調査研究事業

ア. 欧米の対アジア FTA 戦略と我が国への影響

(ア) 米国

「ITI 財別国際貿易マトリックス (2009 年版)」

「オバマ政権の通商政策動向と対アジア F T A 政策報告書」

(イ) EU

なし

イ. 東アジアの機械工業集積と域内分業

なし

ウ. 東アジアの国際物流の現状と課題

「日本の商品別国・地域別貿易指数[2009 年版]」

「東アジア物流の発展動向と課題～ASEANを中心に～報告書」

エ. 新興国の経済発展と我が国の貿易・直接投資に関する調査研究

(ア) BRICs の持続的成長の可能性と我が国との経済関係の将来

「世界主要国の直接投資集計表 (2009 年/2010 年版) I. 概況編」

「新興国ブラジルの対外関係ー世界金融危機を踏まえて」

「金融危機のロシア経済への影響と日露貿易報告書」

「中国労働市場の新たな展開報告書」

- (イ) ポスト BRICs の経済発展要因・課題と我が国との経済関係の方向
 - 「メコン経済圏におけるベトナムの経済発展要因と課題」
 - 「新興経済国トルコの現状と金融危機の影響報告書」
- (ウ) イスラム諸国でのビジネスの基盤をなすイスラム・ビジネス法の実態
 - 「世界金融危機とイスラーム金融報告書」
- オ. 米国におけるオフショア・アウトソーシングとその経済的影響
 - 「米自動車産業等における新興国オフショアリング報告書」
- カ. 我が国経済の構造変化と産業連関分析
 - 「わが国経済の構造変化とCO₂排出～JIDEA モデルによるシミュレーション～報告書」
- キ. 我が国の地域ブランドの創生・育成と地域の国際化・活性化
 - 「日立地域ブランドの創生・育成報告書」

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 財団法人 国際貿易投資研究所（コクサイボウエキトウシケンキュウジョ）
住所： 107-0052
東京都港区赤坂1-8-10 台9興和ビル6階
代表者： 会長 勝俣 宣夫（カツマタノブオ）
担当部署： 総務部（ソウムブ）
担当者名： 総務部審議役 寺川 光士（テラカワコウジ）
電話番号： 03-5563-1251
F A X： 03-5561-7961
E-mail： jimukyoku@iti.or.jp
U R L： <http://www.iti.or.jp>